

躍動する「やまなし」へ進む道

〔戦略のねらい〕

DX など産業構造の変化に対応できる人材を育成するとともに、誰一人取り残されることがなく、必要な教育を受けることができ、希望と生きがいにあふれ躍動する環境づくりを目指し、次の政策を実施します。

- ▶ 政策 1 地域を担う人財づくり【再掲】
- ▶ 政策 2 教育の充実
- ▶ 政策 3 共生社会化の推進【再掲】

政策 1 地域を担う人財づくり【再掲】



◆政策の基本的な考え方

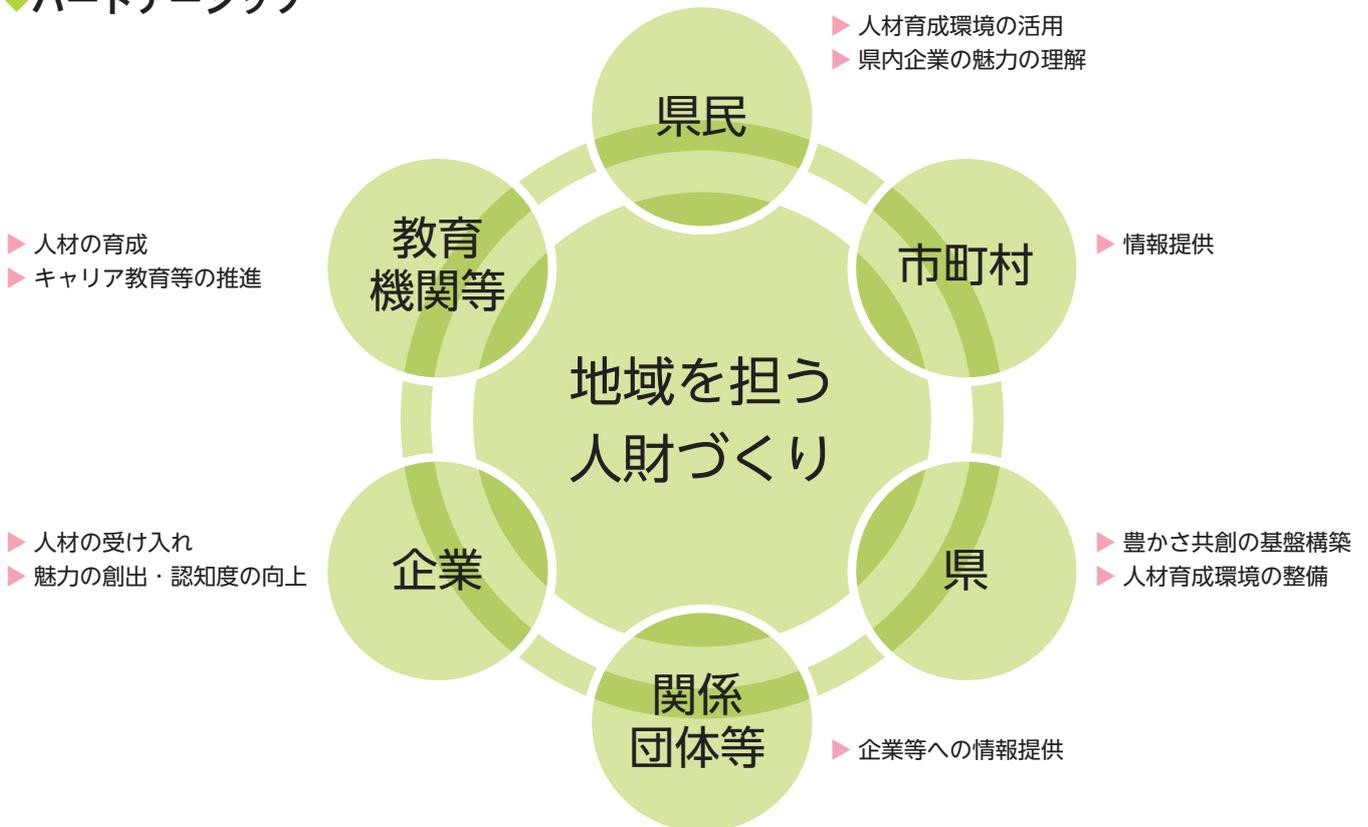
産業構造が大きく変化する中で、この変化に対応した人材の育成を図るとともに、若者の県外への流出を防ぎ県内への定着を図るために、県内への就職を促していく必要があります。

このため、産業人材を育成する教育機関等の持つ専門的な知見を十分に活用する中で、産業界との連携などにより、地域の産業に求められる技術等を習得する機会を提供するとともに、起業や社会の課題解決等に資する能力を身につけるために必要な教育を実施し、地元で活躍する人材の育成を進めます。

また、県内企業や山梨で働く魅力の発信により、県内就職やUターン・Iターンを促し、必要な人材の確保を図ります。

加えて、DX人材の安定的な確保・育成に向け、中学校・高等学校でデジタルスキルを学んだ生徒が大学で更に磨きをかけ、社会人となって活躍することに加え、中学生・高校生などを指導するという自発的な循環サイクル「DX人材育成エコシステム」の形成を進めます。

◆パートナーシップ



◆期待される政策効果

時代の変化に対応した産業人材の育成が図られるとともに、県内での就職や起業が増加し、豊富な人材が活発な事業活動を支えています。

1 「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」構想の推進【再掲】

◆施策の目指す姿

現在	将来
<p>社会が大きく変化する中、企業の持続的成長と働く人の賃金上昇を共に実現するためには、労使が共益関係を築き、企業全体の生産性向上に向けた働く人のリスクリングを行う必要があるが、課題も多い。</p> <p>また、物価上昇に対応した賃上げが先行しつつある中、企業は原資を生み出す収益が必要となるが、中小企業が多い本県においては、適正な価格転嫁に課題も見られる。</p>	<p>経営者と労働者が企業の成長に向けて目的を共有する中で、働く人の能力開発によるスキルアップが進み、生産力や創造力が企業の収益につながり、働く人に賃金上昇をもたらす「豊かさ共創」の好循環が実現している。</p> <p>また、原材料費やエネルギーコスト等の上昇の際にも、適正に価格転嫁できる環境が整備されている。</p> <p>R8 豊かさ共創スリーアップ 推進協議会参加企業数 500社 (R5～8 累計)</p> <p>やまなしキャリアアップ・ ユニバーシティ 利用者数 2,000人 (R5～8 累計)</p> <p>やまなしキャリアアップ・ ユニバーシティ 利用者満足度 80%以上 (R5～8 平均)</p>

◆施策の概要

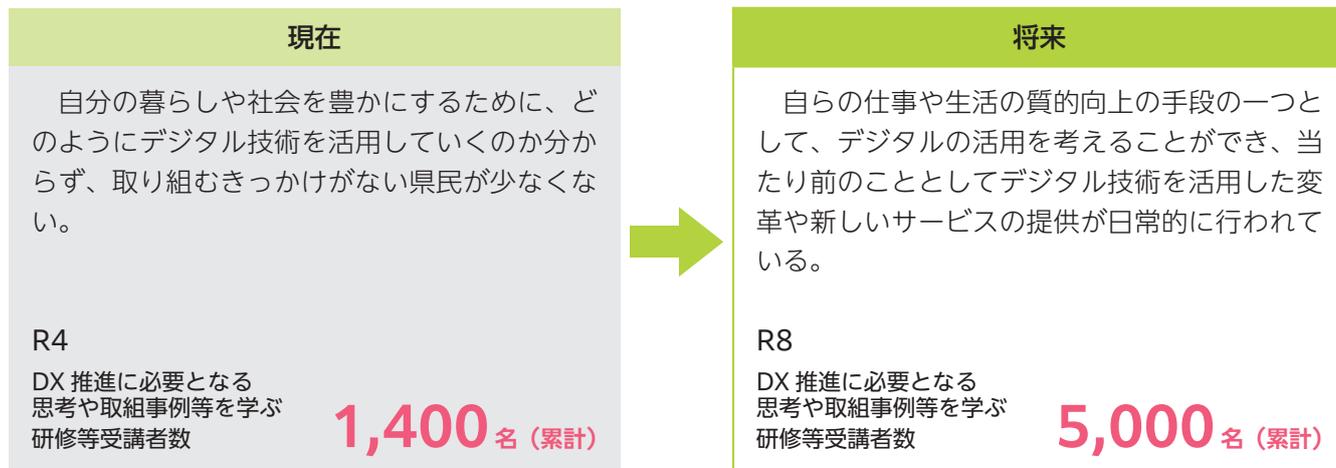
物価高騰などの外部環境の変化に対応できる労使関係の構築を目指し、関係者による豊かさ共創基盤の構築に向けた共同宣言や豊かさ共創の理念に賛同する企業からなる協議会を設立します。

また、労使が目的意識を共有するための関係構築の後押しや、企業の収益向上を促すためのリスクリング支援拠点「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」を設置するとともに、その一環として高付加価値型観光への進化・前進を目指す「やまなしアドバンスト・ツーリズム・アカデミー」を設置します。

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)			
	R5	R6	R7	R8
豊かさ共創基盤の構築に向けた共同宣言 👥 人口対策パッケージ	宣言			
豊かさ共創スリーアップ推進協議会の設置・運営 👥 人口対策パッケージ	準備	設置・運営		
豊かさ共創フォーラムの設置・運営 👥 人口対策パッケージ	準備	設置・運営		
やまなしキャリアアップ・ユニバーシティの設置・運営 👥 人口対策パッケージ	準備	設置・運営		
やまなしアドバンスト・ツーリズム・アカデミーの設置・運営【再掲】 👥 人口対策パッケージ	検討		設置準備	設置・運営
県民運動に向けたプロモーションの実施 👥 人口対策パッケージ	実施			

2 全ての県民のデジタル・リテラシーの向上【再掲】

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

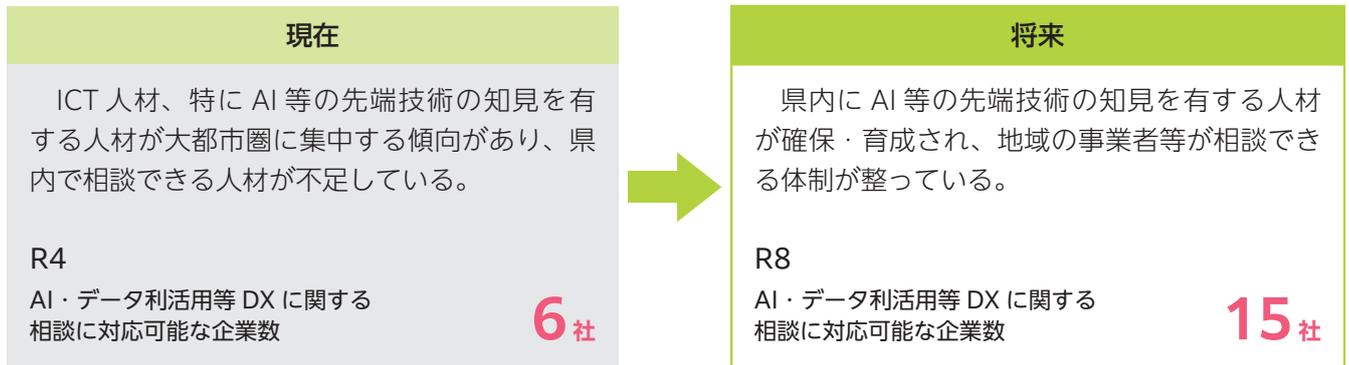
デジタル技術を活用した変革を自分事として実践していくために必要となるマインドセット（物事の見方や考え方）の醸成を図るため、それぞれの立場や理解度に応じた学習のための動画配信、オンライン講座やワークショップの実施等により、様々な学ぶ場を提供し、自分事として考え、行動するためのきっかけづくりに取り組めます。

(DX・情報政策推進統括官)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
DX とは何かを学ぶためのオンラインコンテンツの配信	配信			
DX を自分事として考えるきっかけとなるオンライン講座等の実施	実施		見直し・実施	
DX に具体的に取り組むきっかけとなるワークショップ等の実施	実施		見直し・実施	

3 ICT人材の確保・育成の支援【再掲】

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

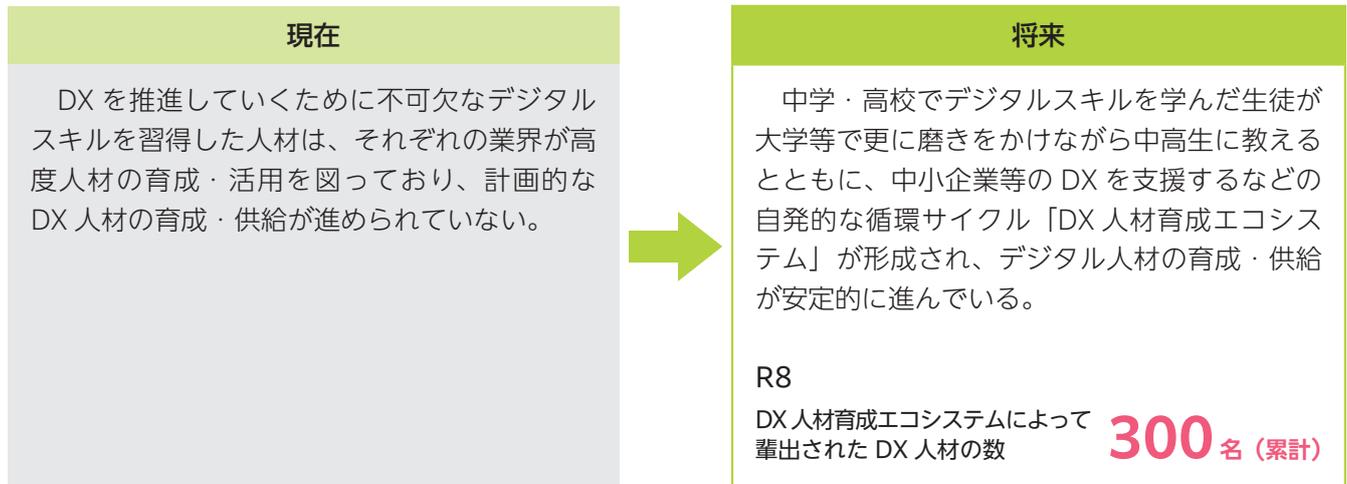
県内で社会全体のDX加速化に必要な先端技術を扱う人材を確保・育成するため、既にデジタル技術に素養のある県内ICT企業に従事している技術者向けに、先端技術のスキルを習得するためのAI・データ利活用スペシャリスト育成講座等により、即戦力となるスペシャリストの育成を促進するとともに、AI等先端技術の基礎を学習してきた学生等を対象に、その分野のスペシャリストを目指す契機となるようハッカソン等を開催します。

(DX・情報政策推進統括官)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
AI・データ利活用スペシャリスト育成講座等の実施	実施		見直し・実施	
AIハッカソン等の開催	実施		見直し・実施	

4 DX人材育成エコシステムの形成【再掲】

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

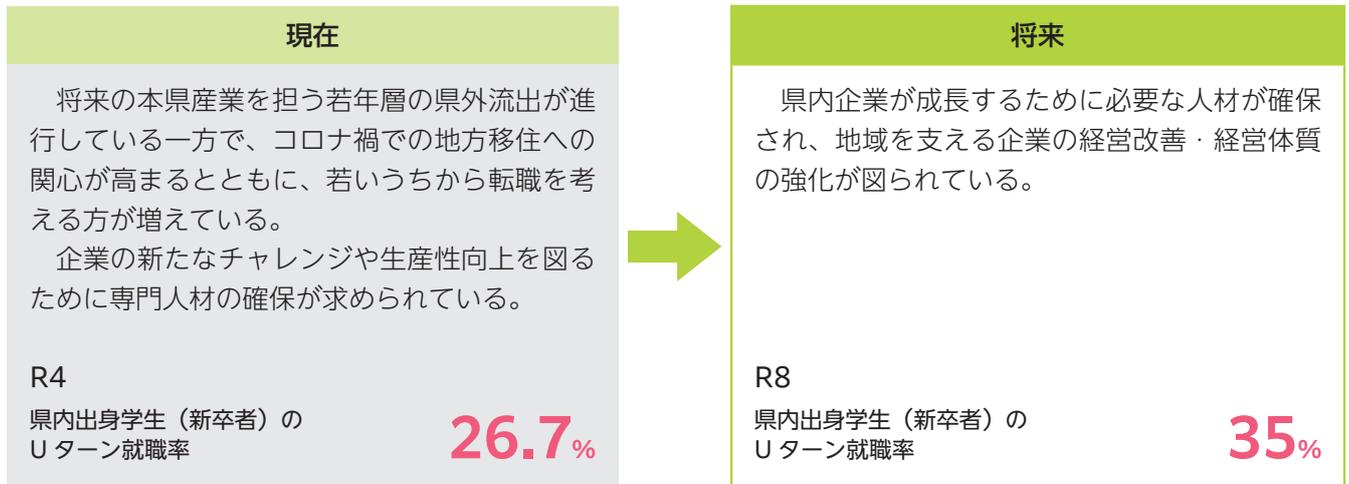
DX人材の安定的な育成・供給に向け、中学・高校でデジタルスキルを学んだ生徒が大学等で更に磨きをかけながら、中高生などのデジタルスキル習得の指導を行うとともに、商工会等を通じて中小企業等のDXを支援する自発的な循環サイクル「DX人材育成エコシステム」の形成を進めていきます。

(DX・情報政策推進統括官)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
中学生・高校生へのデジタル教育	実施	見直し・実施		
大学生等へのデジタル教育・システム参画	実施	見直し・実施		
商工会等を通じた中小企業等への支援		実施		

5 人材確保対策の推進【再掲】

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

県出身学生に加え、キャリアアップやライフイベントを契機として本県での就職を考える若年層に対して、やまなし暮らし支援センターを拠点として就職支援や情報提供を行い、UIターン就職につなげる機会の拡大を図ります。

また、人口減少傾向が続く中、人材確保・育成を強力に推進するため、企業と求職者のマッチング機会の提供を図るとともに、求職者の相談窓口の設置や職業訓練を実施します。

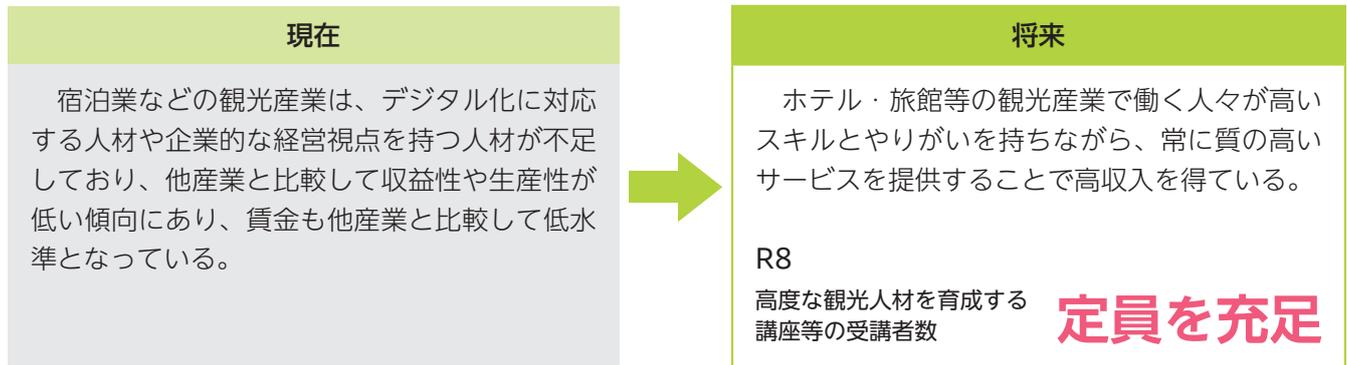
企業が持続的成長に向けた経営革新に取り組むことができるよう、副業・兼業を含む専門人材の活用を行う企業の拡大を図ります。

(労政人材育成課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
やまなし暮らし支援センターにおける就職相談等 👥人口対策パッケージ	実施			
県内企業とのマッチング支援 👥人口対策パッケージ	支援			
山梨で働き暮らす魅力の情報発信 👥人口対策パッケージ	実施			
プロフェッショナル人材の活用支援 👥人口対策パッケージ	支援			
機械電子産業関連企業に就職する大学生等の奨学金の返還支援 👥人口対策パッケージ	見直し・実施			
やまなし・しごと・プラザの運営 👥人口対策パッケージ	実施			
求職者等に対する職業訓練の実施 👥人口対策パッケージ	実施			

6 新時代の観光業を支える人材の育成【再掲】

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

薄利多売型観光から脱却し、高付加価値型観光へと進化・前進させるため、「キャリアアップ・ユニバーシティ」構想の一環として、「やまなしアドバンスト・ツーリズム・アカデミー」を設置し、その担い手たる観光DX人材や経営マネジメント人材などを育成します。

腕利きシェフや飲食店経営者による若手料理人向けセミナーを開講してメニューや経営ノウハウを伝授し、修了者には一定の称号を付与する仕組みを検討します。

サイクルツアーガイドに必要な観光案内や安全走行などの知識、技術を学ぶ養成講座を行い、質の高いサイクルツアーガイドを養成し、活用を進めます。

(観光文化・スポーツ総務課/観光振興課/スポーツ振興課/労政人材育成課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
やまなしアドバンスト・ツーリズム・アカデミーの設置・運営 👥人口対策パッケージ	検討		設置準備	設置・運営
若手料理人セミナーの開講【再掲】	検討	開講		
サイクルツアーガイドの養成・活用【再掲】	実施			
産業技術短期大学校における観光人材の育成	実施			

7 農畜水産業の人材の確保・育成【再掲】

◆施策の目指す姿

現在	将来
<p>高齢化の進行等により、基幹的農業従事者は年間約 800 人減少している。また、新規就農者を年間約 300 人確保しているものの、担い手が年間約 500 人余り減少している。</p> <p>一方で、農地中間管理機構による農地の貸借や、分散した農地を集積・集約化するためのほ場整備などの基盤整備を進め、県内耕地面積の 47% にあたる農地を担い手へ集積している。</p>	<p>就農の準備段階から就農後の定着までの手厚い支援や農業への参入を希望する企業への支援により、新規就農者等の人材の確保・育成が進んでいる。</p> <p>また、各地域で地域計画を策定し、担い手への農地集積を進めることで、中心経営体の育成が進み、基盤整備により、農地の集積・集約化が加速化している。</p> <p>さらに、新たなスキルの習得や知識の向上を図ることにより、スマート農業などの先端技術の導入が進んでいる。</p>
<p>R4 新規就農者数 1,273人 (R1～4 累積) 農地集積率 47%</p>	<p>R8 新規就農者数 1,400人 (R5～8 累積) 農地集積率 55%</p>

◆施策の概要

新規就農者に対し、就農の支援段階から就農後の定着・経営発展までの切れ目のない経営及び技術支援と基盤整備による生産条件の良い農地、住宅などをパッケージで提供します。また、担い手へ先端技術の習得や教育、農業生産施設等の導入を支援します。

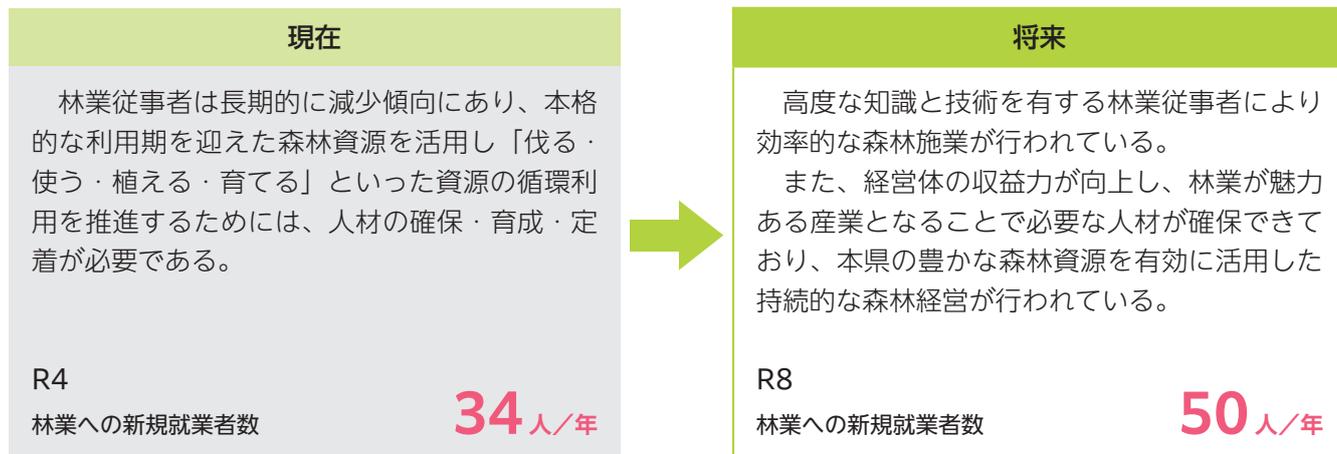
併せて、市町村が策定する地域計画に基づき、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施により、担い手等への農地の集積を推進します。

(担い手・農地対策課／農業技術課／果樹・6次産業振興課／農村振興課／耕地課)

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)			
	R5	R6	R7	R8
就農の準備段階から就農定着・経営発展までの支援 👥人口対策パッケージ	実施			
担い手等への先端技術の習得や リカレント教育等の支援 👥人口対策パッケージ	実施			
地域計画の策定支援と 担い手への農地集積の推進 👥人口対策パッケージ	実施			
農地の集積・集約化に向けた 基盤整備の推進 👥人口対策パッケージ	整備			
農業生産施設等の導入の支援 👥人口対策パッケージ	実施			

8 林業の人材の確保・育成【再掲】

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

林業の魅力を効果的に発信することで、新規就労者の確保を支援します。

また、農林大学校森林学科のカリキュラムや技術研修会などを通じて、高度な知識と技術を身につけた人材を育成していきます。

併せて、林業経営体における勤務条件や福利厚生などの労働環境の改善等、新規就労者の働きやすい環境を整える取り組みを支援します。

(林業振興課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
新規就業者の確保に向けた情報発信 👥 人口対策パッケージ	実施			
農林大学校森林学科における人材育成 👥 人口対策パッケージ	実施			
技術研修会等の開催による担い手の育成 👥 人口対策パッケージ	実施			
労働環境の改善等による定着促進 👥 人口対策パッケージ	実施			

9 次代のやまなしを支える人材の育成【再掲】

◆施策の目指す姿

現在	将来
<p>グローバル化の進行や科学技術の進展が加速する社会の中で、次代を担う人材の育成が進んでいない。</p> <p>R4 若手研究者への研究支援の人数 10名 高校生・大学生等の海外留学への支援人数 1名</p>	<p>グローバルな視野、高度な知識・技術などを持つ若者や若手研究者の育成が進み、各分野で活躍している。</p> <p>R8 若手研究者への研究支援の人数 32名 (R5～8累計) 高校生・大学生等の海外留学への支援人数 24名 (R5～8累計)</p>

◆施策の概要

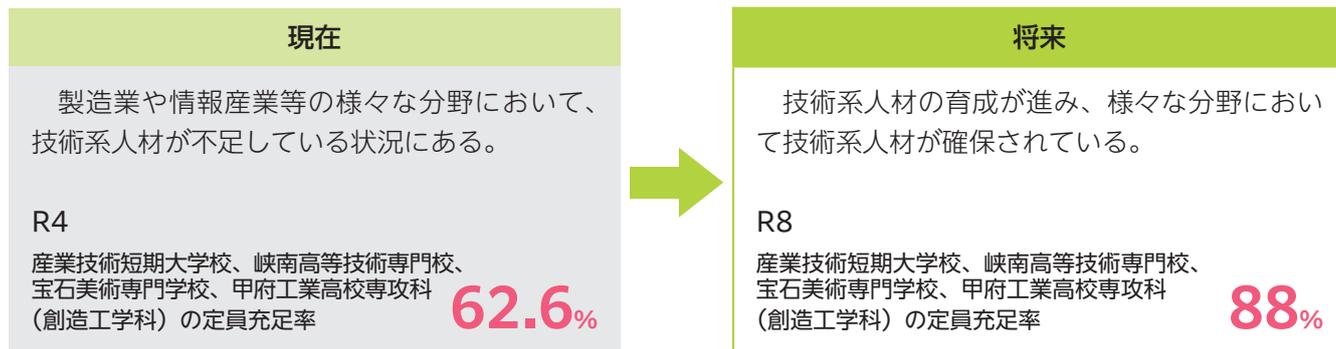
次代のやまなしを支える人材育成を図るため、「山梨県大村智人材育成基金」を活用し、中高生の優秀な研究等を表彰するとともに、若者の海外留学や若手研究者の研究環境の充実などに向けた取り組みを支援します。

(私学・科学振興課／義務教育課／高校教育課)

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)			
	R5	R6	R7	R8
若者の海外留学に対する支援 👥 人口対策パッケージ	実施			
若手研究者の研究活動に対する支援 👥 人口対策パッケージ	実施			
中高生の優秀な研究等に対する表彰 👥 人口対策パッケージ	実施			
未来の科学者訪問セミナーの実施 👥 人口対策パッケージ	実施			

10 技術系人材の育成・確保【再掲】

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

本県産業を支える技術系人材を育成・確保するため、産学官が連携して策定するアクションプランに基づく取り組みの推進や産業技術短期大学校及び峡南高等技術専門校における人材育成プランに基づく取り組みの推進を図るとともに、宝石美術専門学校や甲府工業高校専攻科（創造工学科）における人材育成の充実、機械電子産業関連企業に就職する大学生等の奨学金の返還や産業技術短期大学校等への就学を支援します。

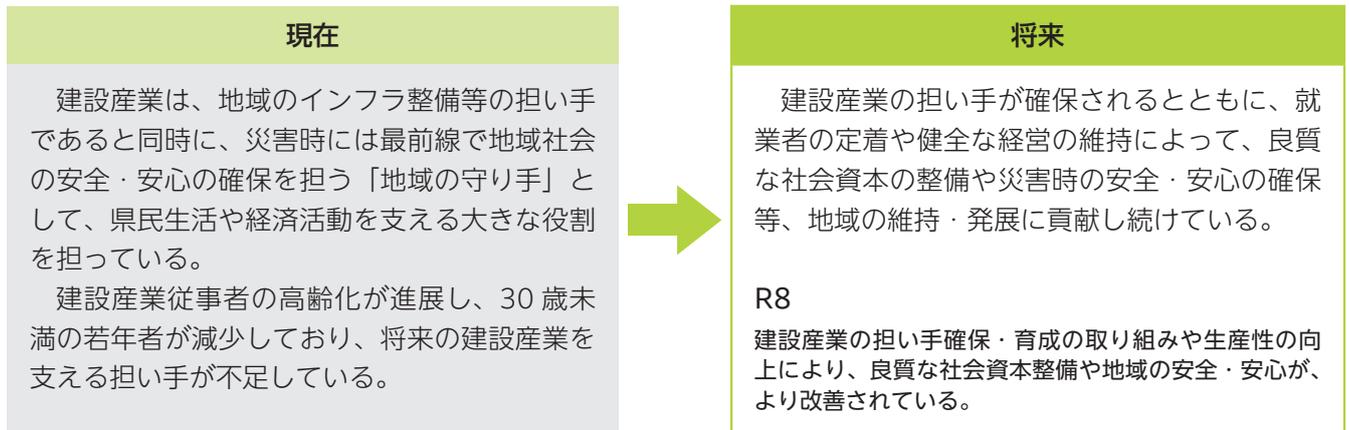
また、サイエンスを基盤にしなやかな頭脳と豊かな感性を持つ人材を育む高専の開設に向けた検討を進めます。

(労政人材育成課／産業振興課／高校教育課／政策企画グループ)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
産学官連携人材確保・育成推進会議におけるアクションプランの策定・推進 人口対策パッケージ	推進		策定・推進	推進
産業技術短期大学校、峡南高等技術専門校、宝石美術専門学校、甲府工業高校専攻科（創造工学科）における産業人材育成の充実 人口対策パッケージ	実施			
機械電子産業関連企業に就職する大学生等の奨学金の返還支援【再掲】 人口対策パッケージ	見直し・実施			
産業技術短期大学校等への就学支援（就学給付金の支給、入学金・授業料の免除） 人口対策パッケージ	実施			
産業技術短期大学校における AI 等の時代の変化に対応した教育カリキュラムの実施 人口対策パッケージ	実施			
高専開設に向けた検討 人口対策パッケージ	実施			

11 建設産業の担い手確保に向けた魅力発信【再掲】

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

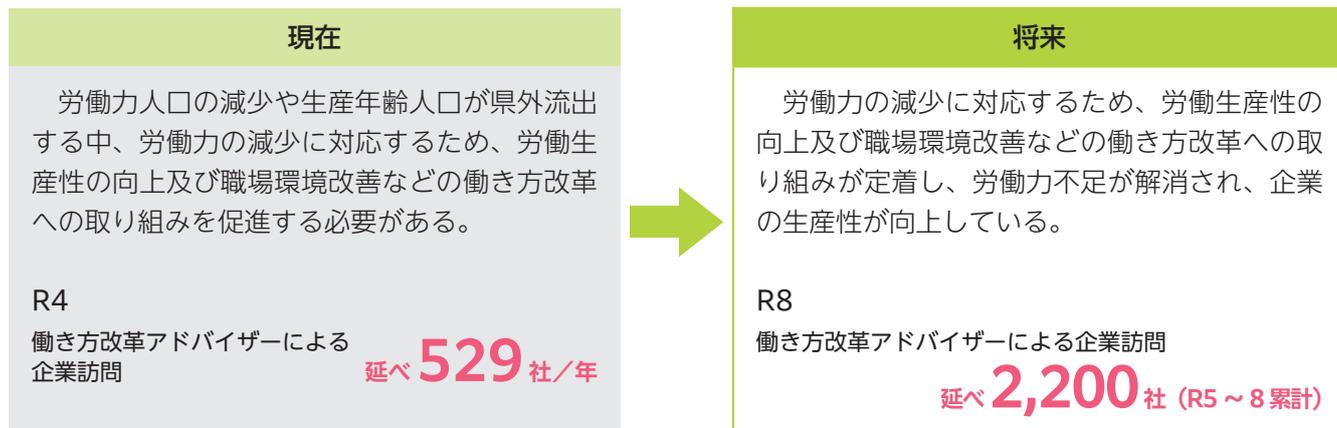
「地域の守り手」として役割が期待される建設産業の持続的な発展のため、関係団体等と連携して行う担い手確保・育成事業において、特に次代を担う子どもたちが建設産業に関する理解を深めるための施策を展開するとともに、建設現場における生産性の向上や経営基盤強化等の取り組みを推進します。

(建設業対策室／技術管理課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
産学官連携による施策の推進 👥 人口対策パッケージ	実施			
未来の建設産業を担う若年者や女性等の入職・定着の促進 👥 人口対策パッケージ	実施			
建設現場の生産性向上に向けたICT 施工技術習得の支援 👥 人口対策パッケージ	実施			
経営基盤強化のための取り組みへの支援 👥 人口対策パッケージ	実施			

12 働き方改革の推進【再掲】

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

県内中小企業における働き方改革を推進するため、企業に対する専門家等による支援、セミナーの開催及び出前研修等により、ICTを活用した業務改善や働きやすい職場環境の改善を支援します。

(労政人材育成課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
優れた働き方改革に取り組む県内企業を表彰 👥 人口対策パッケージ	表彰			
県内企業を対象にした働き方改革セミナーの開催 👥 人口対策パッケージ	開催			
業務改善や生産性向上のためのスキルアップ意欲の向上などを目的とした働き方改革出前研修 👥 人口対策パッケージ	実施			
働き方アドバイザーによる企業訪問及び専門家の派遣 👥 人口対策パッケージ	訪問・派遣			
働き方改革実態調査の実施、施策の検討・実施 👥 人口対策パッケージ	調査	施策の検討・実施		

政策 2 教育の充実



◆政策の基本的な考え方

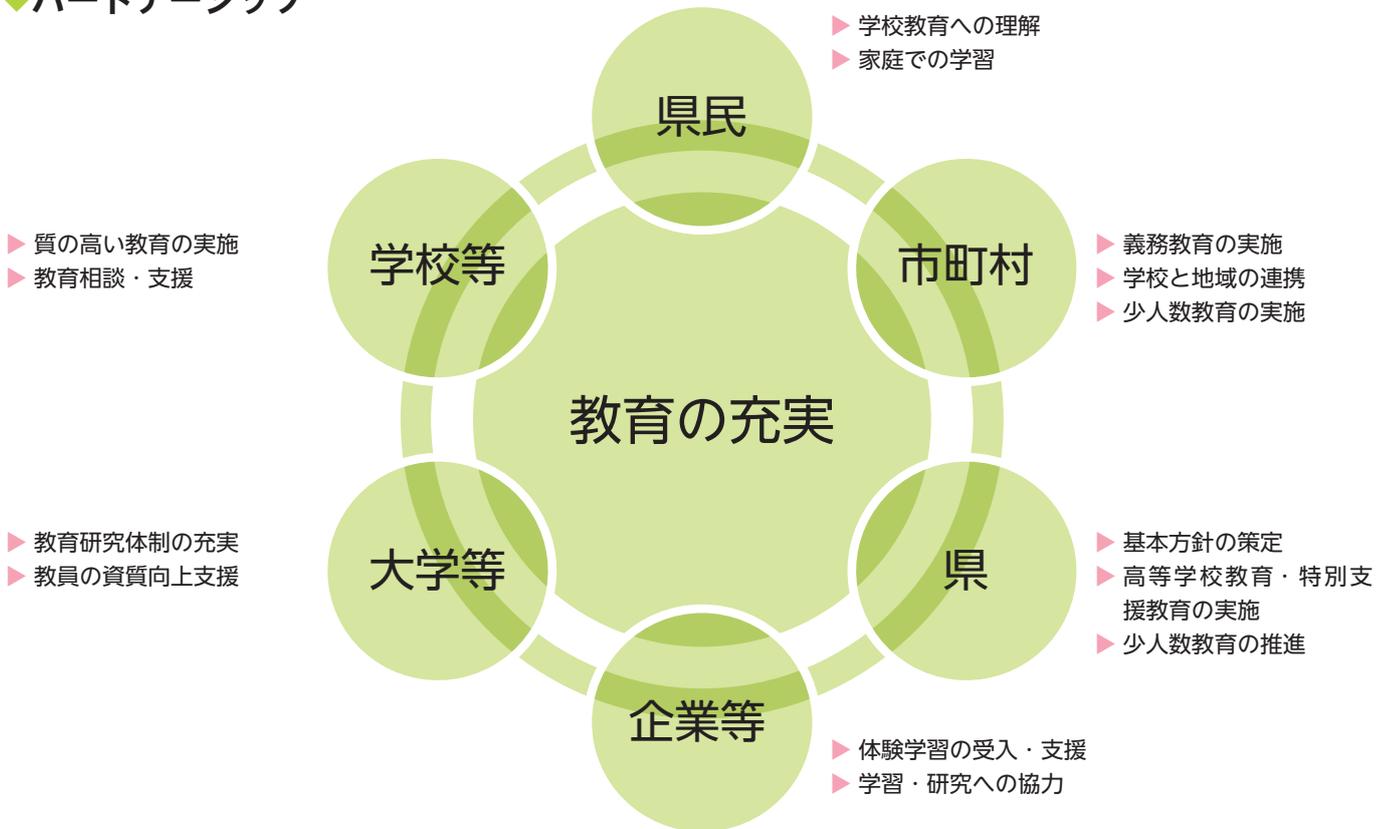
家庭環境や本人の特性等にかかわらず、誰一人取り残されることなく全ての子どもたちの可能性を引き出す教育を実現する上では、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、VUCA 時代に必要とされる資質・能力を備えた人材の育成等が必要です。

このため、きめ細かな質の高い少人数教育の推進や ICT の積極的な活用、キャリア教育の充実等により、確かな学力や自己肯定感の向上を図るとともに、自ら課題に立ち向かうことができる力を育む教育環境の整備を進めます。

そして、学校の授業に、子どもが学習状況を自分で判断して学習を進める「自由進度学習」などを導入し、従来の一斉授業による「教師主導の授業」から、「子ども主体の授業」への授業観の転換を進めます。

また、地域社会と連携し、相談支援体制の充実や、教員の働き方改革の推進により、教員が子どもと向き合う時間を確保し、やりがいを持って働き続けることができる環境の整備などを図ります。

◆パートナーシップ

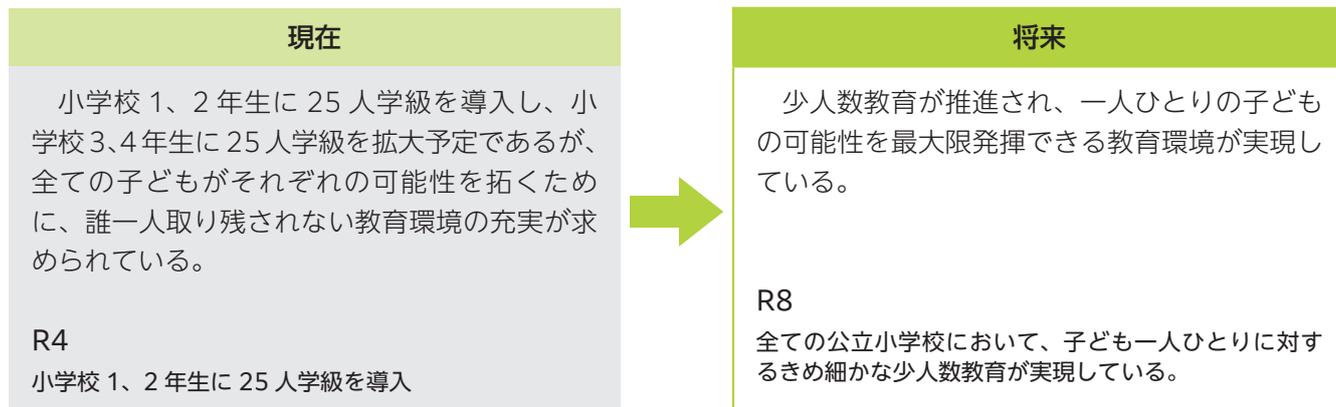


◆期待される政策効果

教育環境が充実し、教員が子ども一人ひとりとじっくりと向き合う体制が整備されるとともに、子ども一人ひとりに対するきめ細かな少人数教育や ICT の積極的な活用が推進され、個別最適な学びと協働的な学びが一体的に充実するなど、質の高い教育が行われています。

1 少人数教育の推進

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

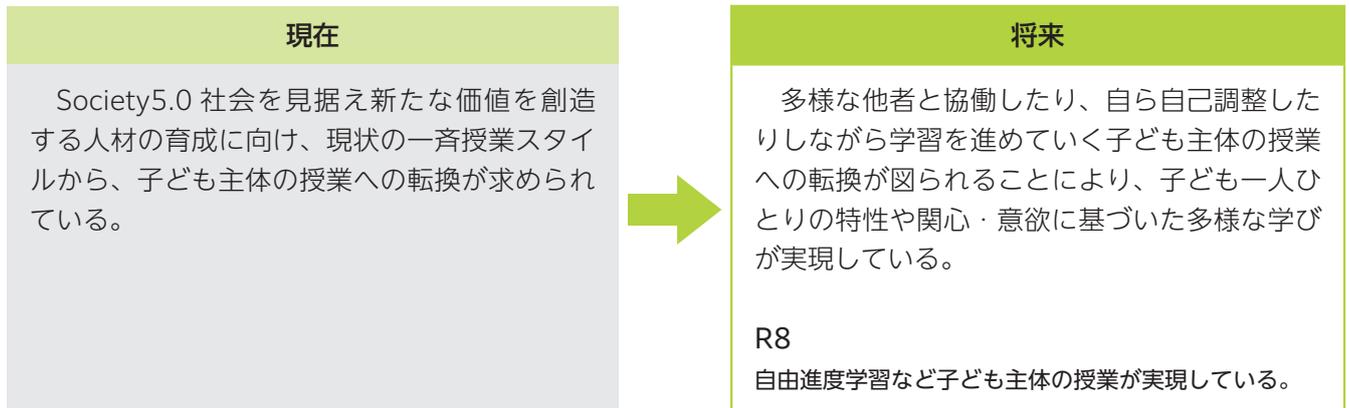
学校関係者等による検討を経て、計画的・段階的に少人数教育の推進を図り、きめ細かな質の高い教育の実現を目指します。

(義務教育課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
少人数教育導入に係る効果検証の実施 👥 人口対策パッケージ	実施			
少人数教育の導入拡大に向けた検討 👥 人口対策パッケージ	検討・実施			
小規模校にて特色ある教育活動を実施する 市町村への支援と全県への波及 👥 人口対策パッケージ	検討	実施		

2 子ども主体の授業への転換に向けた取り組みの推進

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

教員による一斉授業中心の授業から、ICTを活用しながら、子どもが理解度に応じて自分のペースで学んだり、多様な他者と協働したりしながら学習をするなどの子ども主体の授業の実現に向け取り組みます。

(教育企画室／義務教育課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
多様な学びによる子ども主体の授業の実施 👤人口対策パッケージ	検討	推進		

3 ICTを活用した教育の充実

◆施策の目指す姿

現在	将来
<p>整備された ICT 教育環境を効果的に活用できるよう教員の ICT 教育の実践力の向上が求められている。</p> <p>STEAM 教育や県立高校における情報教育など、新たな学びの充実が求められている。</p> <p>R4 児童生徒の ICT 活用を指導する能力を持つ教員の割合の全国順位（公立学校全体） 22位</p>	<p>学校教育における ICT 実践力が強化され、全ての児童生徒が校種・地域・学校規模に関わらず質の高い教育を受けられるとともに、課題解決型の探究的な学びや県立高校の情報教育において、充実した教育が行われている。</p> <p>R8 児童生徒の ICT 活用を指導する能力を持つ教員の割合の全国順位（公立学校全体） 5位以内</p>

◆施策の概要

ICT の活用による個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、教員の ICT 活用指導力向上を含めた学校教育における ICT の実践力を強化します。

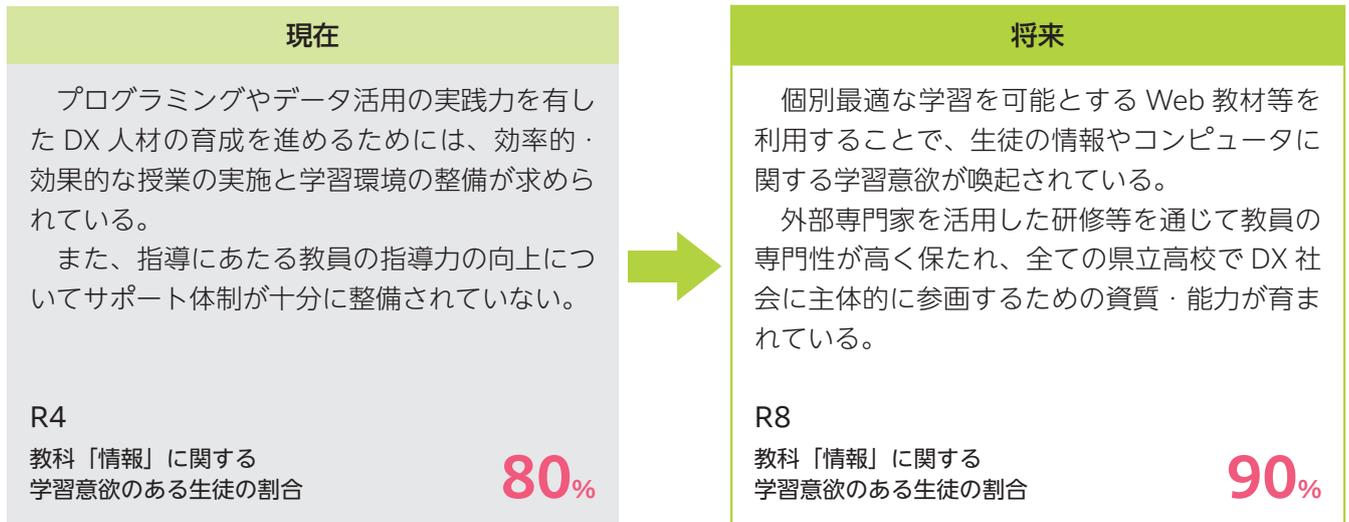
また、民間企業等と連携しながら、STEAM 教育や PBL といった課題解決型の探究的な学びの機会や県立高校における更なる情報教育の充実を図ります。

(教育企画室／義務教育課／高校教育課／特別支援教育・児童生徒支援課／学校施設課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
山梨県 ICT 活用教育推進ビジョン（仮称）の策定・推進 👥 人口対策パッケージ	策定・推進	推進		
ICT 活用指導力向上のための教員研修の実施 👥 人口対策パッケージ	実施			
県立学校の ICT 環境の整備 👥 人口対策パッケージ	実施			
STEAM 教育の実施 👥 人口対策パッケージ	実施			
デジタル技術を活用して地域課題を解決する PBL プログラムの実施【再掲】 👥 人口対策パッケージ	実施			
「情報 I」の実践的な学習の推進【再掲】 👥 人口対策パッケージ	実施			

4 県立高校における情報教育の強化

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

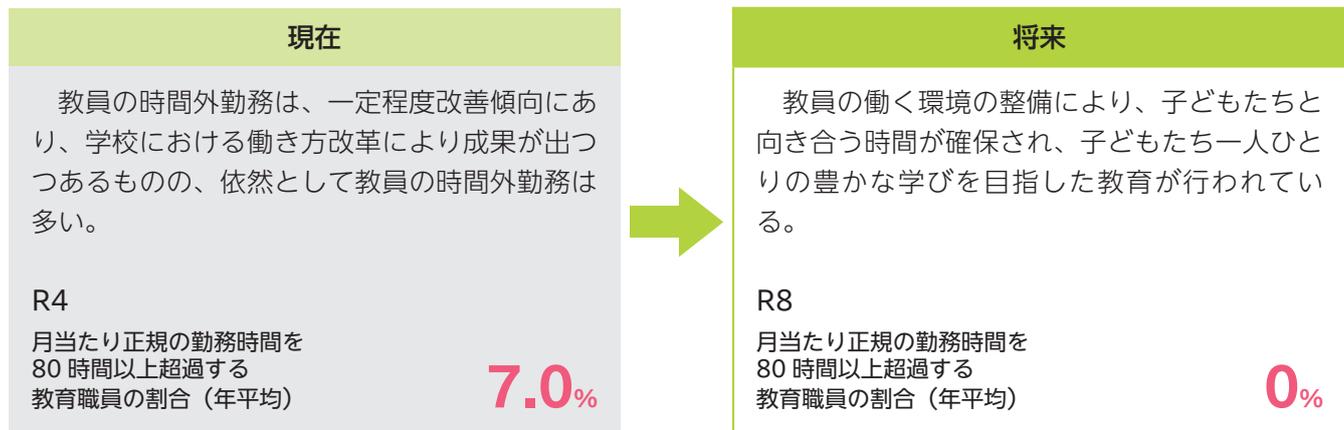
外部専門家の最新ノウハウを活用し、県立高校における情報教育を強化します。プログラミングやデータ活用の実践力を育成するための Web 教材等による学習環境を整備するとともに、外部専門家による教員を対象とする研修を実施するなど、企業や大学等と連携を深めることで DX 人材育成の素地を整えます。

(高校教育課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
Web 教材等による学習環境の整備および教員研修の実施 👥 人口対策パッケージ	実施・検証			
山梨大学（やまなし情報教育推進室）と連携した情報教育の推進 👥 人口対策パッケージ	計画	実施		

5 教員が意欲を持って働き続けられる環境の整備

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

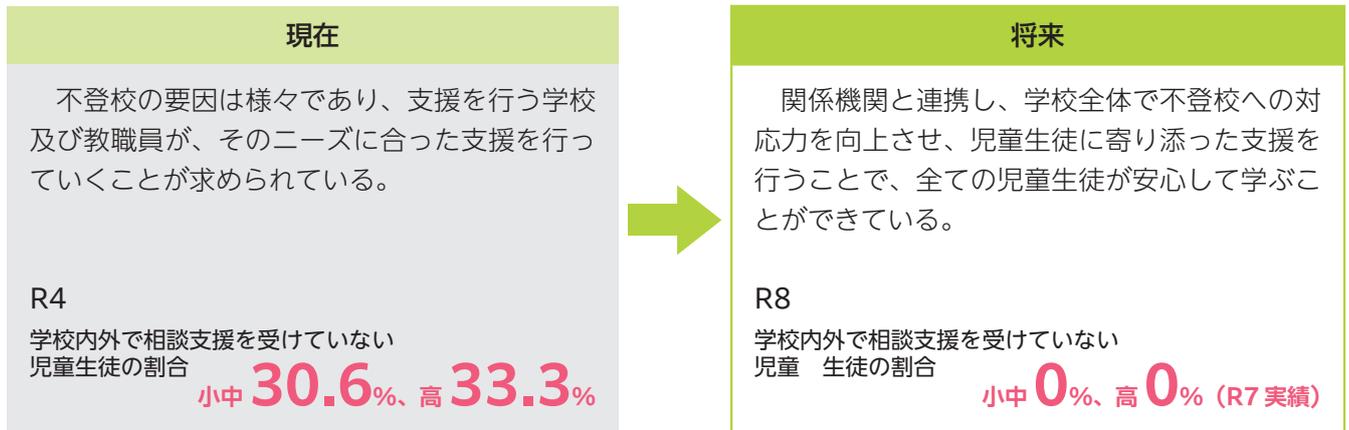
教員が子どもと向き合うという教員本来の仕事に集中できるようにするために、「山梨県の公立学校における働き方改革に関する取組方針」や「地域クラブ活動ガイドライン（仮称）」等に基づく取り組みを推進し、教員が意欲を持ち安心して働き続けられる環境を整えます。

（教育企画室／保健体育課／義務教育課／高校教育課／特別支援教育・児童生徒支援課／福利給与課）

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
「働き方改革取組方針」の見直し、 各種施策の実施  人口対策パッケージ	実施	実施・改定	実施	
「地域クラブ活動ガイドライン（仮称）」の 策定・推進  人口対策パッケージ	策定	推進		
教員の業務改善に資する校務支援システムの充実 （公立小中学校／県立学校）  人口対策パッケージ	検討	更新	実施	
教職経験を生かし、モチベーションを維持できる キャリアプランの支援  人口対策パッケージ	検討	実施		

6 不登校が起こらない教育環境の充実

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

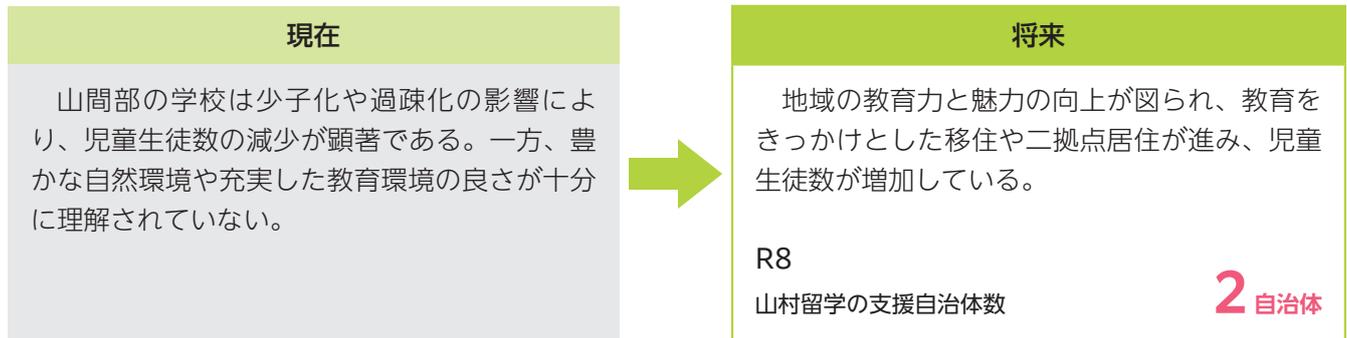
児童生徒に寄り添い、子どもが通いたいと感じられる魅力ある学校を目指し、教職員が児童生徒の困り感を把握し、その様々なニーズに合った支援を行う研修を実施することで、児童生徒への理解を深め、対応力を向上させます。

(特別支援教育・児童生徒支援課)

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)			
	R5	R6	R7	R8
教職員の児童生徒への対応力を向上させるための研修の実施 👥 人口対策パッケージ	実施			
スクールカウンセラーの配置拡充 👥 人口対策パッケージ	実施			
スクールソーシャルワーカーによる関係機関との連携 👥 人口対策パッケージ	実施			
市町村、支援団体との連携による不登校支援の推進【再掲】 👥 人口対策パッケージ	実施			

7 山村留学の支援

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

市町村と連携して、民間企業のノウハウも積極的に取り入れながら、山梨の豊かな自然をフィールドとした短期間または長期間にわたる山村留学を支援し、山梨の地域の教育力と魅力の向上を図ります。
また、山村留学など子どもの教育をきっかけとした移住や二拠点居住などの推進を図ります。

(生涯学習課／人口減少危機対策企画グループ)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
山村留学の取り組みを支援	支援			
市町村や民間企業と連携した移住や二拠点居住者等のための居住場所の確保	実施			
受入環境の強化及び移住コンシェルジュチームの育成【再掲】	実施			

8 可能性を伸ばす教育行政の推進

◆施策の目指す姿

現在	将来
<p>家庭環境の如何を問わず、全ての児童生徒がその可能性を最大限に発揮できるような教育を支える環境の整備が十分でない。</p> <p>R4 知事と教育委員会が現教育大綱（R1～5）に沿って少人数教育の拡大やICT環境の整備などを行っている。</p>	<p>知事、県及び市町村教育委員会、公立・私立学校教職員全てが、本県の教育についてあるべき姿を共有し、一丸となって子どもたちの個性や能力に応じ、一人ひとりに向き合ったきめ細かな質の高い教育に取り組んでいる。</p> <p>R8 知事、県及び市町村教育委員会、公立・私立学校教職員全てが、教育大綱に沿って着実に教育環境の充実に取り組んでいる。</p>

◆施策の概要

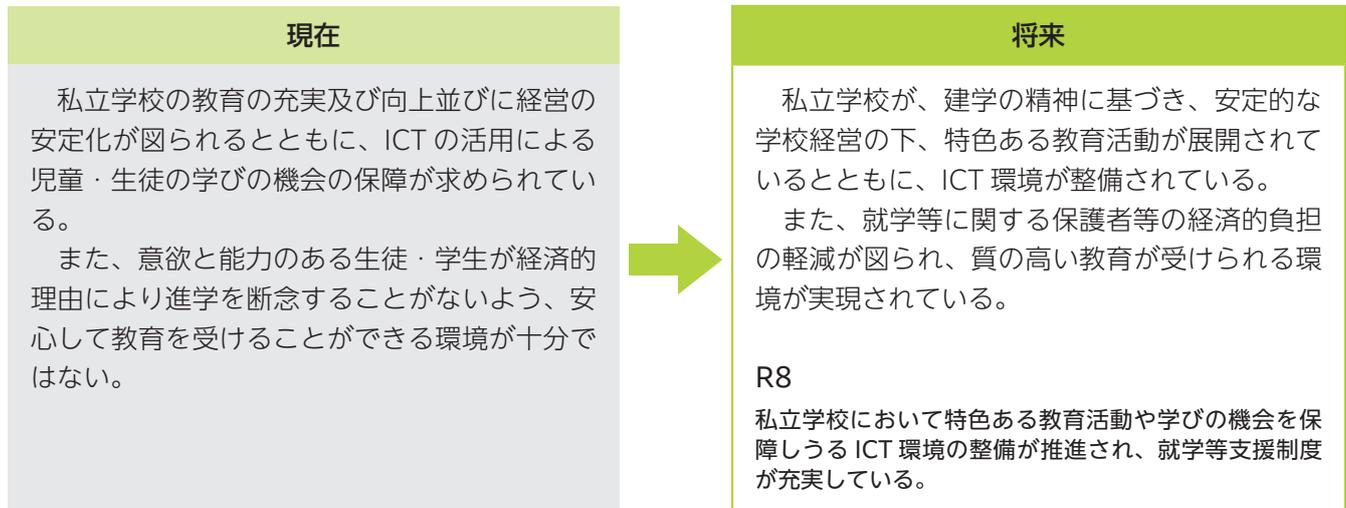
どのような境遇や経済状況であっても、誰一人取り残されることなく夢や希望の実現に邁進できる国内有数の教育環境を実現するため、知事と県教育委員会をはじめ、市町村教育委員会、公立・私立学校の教職員代表などが、本県の教育についてのあるべき姿を共有し、連携して取り組みます。

(私学・科学振興課/教：総務課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
教育に関する大綱の策定・実施 👤人口対策パッケージ	策定	実施		
総合教育会議の開催 👤人口対策パッケージ	開催			
やまなし教育会議（仮称）の開催 👤人口対策パッケージ	開催			

9 私立学校の振興

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

特色ある教育を行う私立学校の教育条件の維持向上や、学校運営の安定化を図るとともに、学びの機会を保障しうるICT環境の整備に必要な支援を行います。

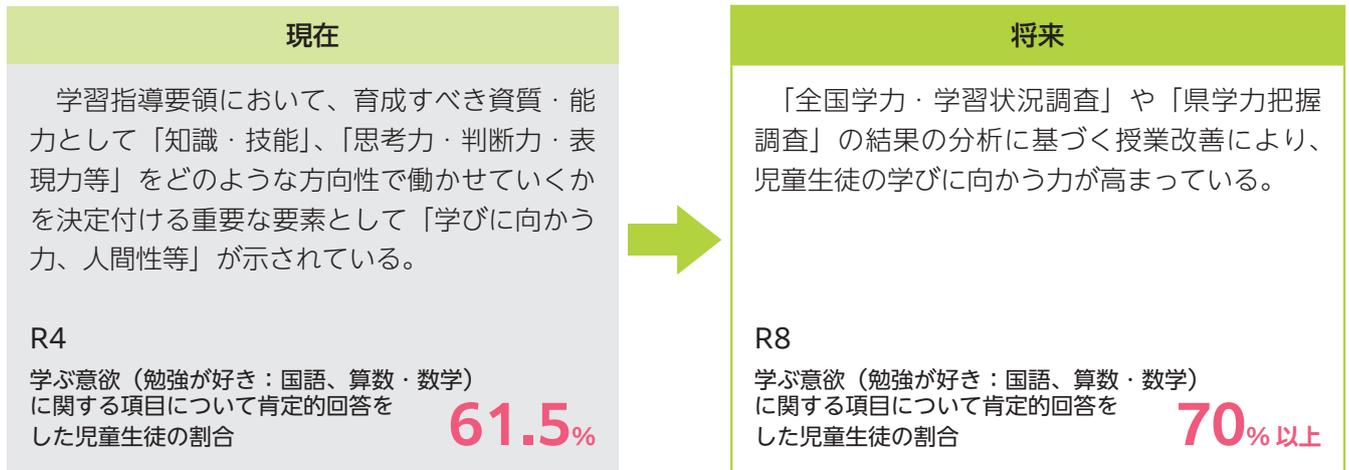
また、高等学校のほか、専修学校においても保護者等の経済的負担を軽減し、生徒等が安心して就学等できるよう支援します。

(私学・科学振興課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
私立学校の運営等に対する支援 👥 人口対策パッケージ	支援			
私立学校におけるICT環境の整備への支援 👥 人口対策パッケージ	支援			
就学支援金等による私立高等学校への支援 👥 人口対策パッケージ	支援			
高等教育（私立専修学校）への修学支援 👥 人口対策パッケージ	支援			

10 学力向上に向けた取り組みの推進

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

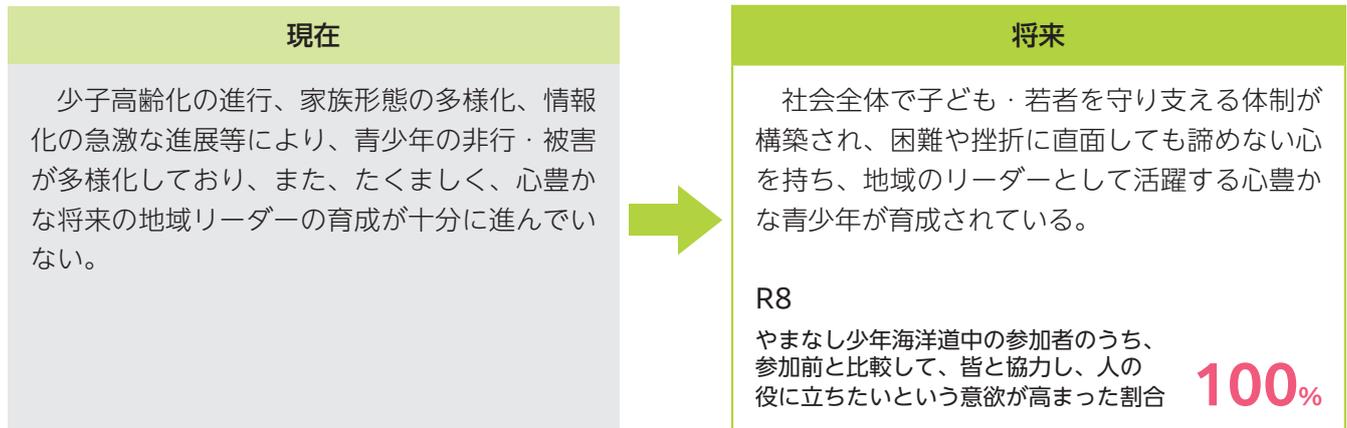
児童生徒の学びに向かう力を高め、学力を向上させるため、各種学力調査の結果分析に基づく課題や成果及び授業における児童生徒の学習状況から見られる課題を踏まえ、授業改善を図って参ります。

(義務教育課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
少人数教育の推進 👥人口対策パッケージ	実施			
国、県の学力調査結果を活用した授業改善 👥人口対策パッケージ	実施			
ICTの効果的な活用等による児童生徒主体の学びの実現に向けた授業改善 👥人口対策パッケージ	実施			
郷土学習教材「ふるさと山梨」を活用した深い学びの実現に向けた取り組みの実施	実施			

11 心豊かな青少年の育成

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

子ども・若者を巡る今日的課題に適切に対応するために指針を改定・推進するとともに、体験活動の充実など、将来の地域リーダーを育む取り組みを実施します。

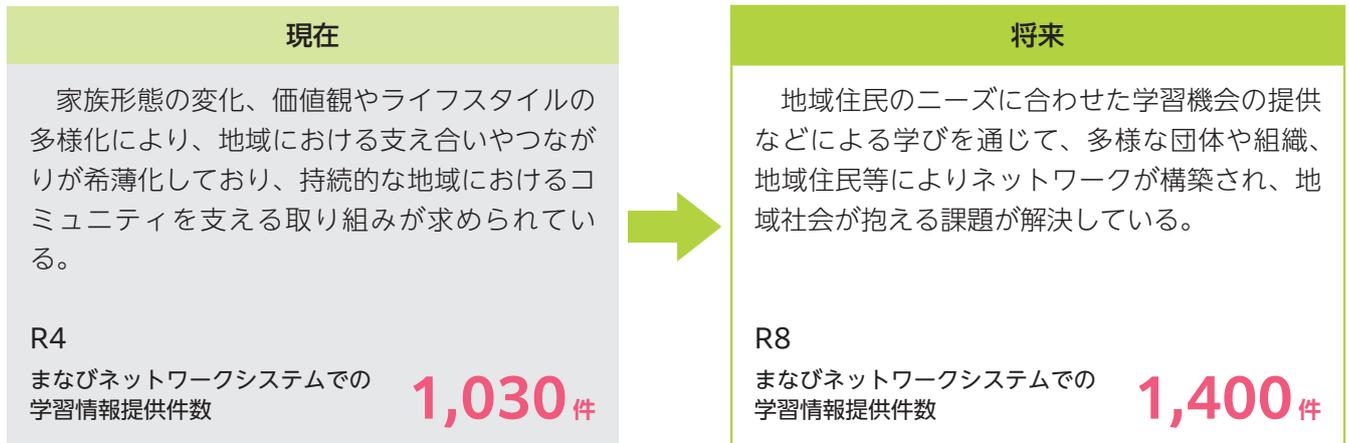
また、行政機関、関係団体、民間事業者等が連携・協力し、多様化する非行・被害の防止など、青少年の健全育成に向けた取り組みを推進します。

(生涯学習課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
青少年体験活動「やまなし少年海洋道中」の実施	実施			
「やまなし子ども・若者育成指針」の推進・見直し	調査	改定	推進	
青少年育成山梨県民会議の活動への支援	支援			
青少年社会環境健全化推進会議の開催及び健全化推進キャンペーンの実施	実施			
青少年の非行・被害防止推進事業の実施	実施			
八ヶ岳少年自然の家の運営	運営			

12 社会教育の推進

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

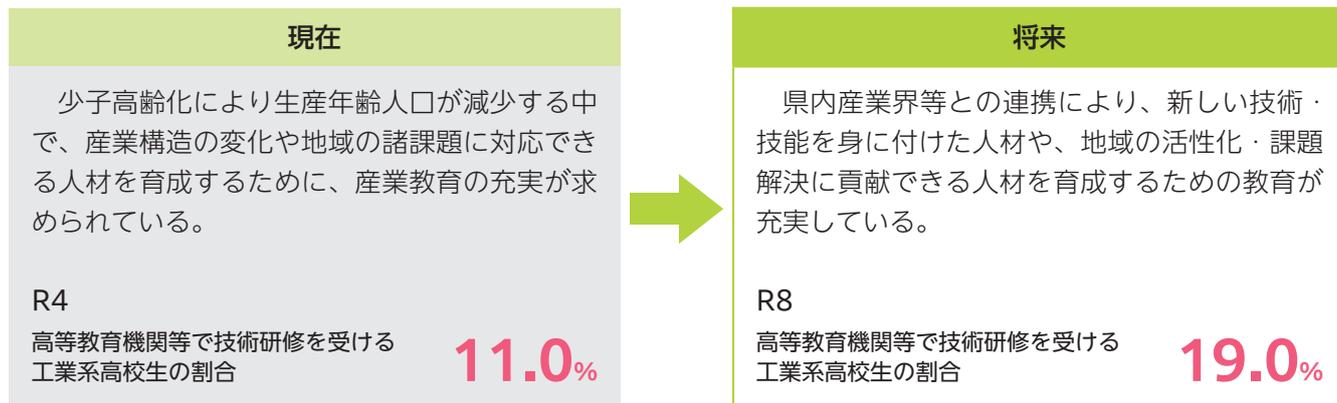
急激な社会の変化などにより顕在化・深刻化した地域社会の課題を解決するため、持続的な地域におけるコミュニティを支える社会教育を推進します。

(生涯学習課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
生涯学習推進センターの運営	運営			
まなびネットワークシステムによる学習情報の提供	情報提供			
青少年センター・科学館・県立図書館・ 八ヶ岳少年自然の家の運営【再掲】	運営			
山梨ことぶき勸学院の運営【再掲】	運営			
地域学校協働活動の取り組みの推進 👥人口対策パッケージ	実施			

13 産業人材の育成に向けた高校教育の充実

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

本県基幹産業を支えていくものづくり人材を育成するため、企業実習や企業技術者等による実践的指導等を通じて、新しい時代に求められる技術・技能を身に付けるための教育の充実を図ります。

また、地域課題の解決を手法としたカリキュラム開発や事業により、地域資源の魅力に対する理解を深め、本県の課題を解決できる人材を育成するための教育の充実を図ります。

(高校教育課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
工業系高校における実践的教育の充実 👥人口対策パッケージ	実施			実施・評価
職業系高校の魅力度アップ 👥人口対策パッケージ	検討	実施		
マイスター・ハイスクール事業及びその成果を活かした地域人材の育成 👥人口対策パッケージ	実施・準備	実施		

14 コミュニティ・スクール等の導入の推進

◆施策の目指す姿

現在	将来
<p>公立小中学校及び県立学校において、学校・家庭・地域が課題を共有しながら教育活動に取り組む仕組みであるコミュニティ・スクール（学校運営協議会を設置する学校）等の導入が進んでいない。</p>	<p>公立小中学校及び県立学校においてコミュニティ・スクール等が導入され、学校が抱える課題の解決に向けた取り組みが推進されている。</p>
<p>R4 コミュニティ・スクールの導入率</p>	<p>R8 コミュニティ・スクールの導入率</p>
<p>公立小中学校 31.9% (全国平均 48.6%)</p>	<p>公立小中学校 全国平均以上</p>
<p>県立学校 10.0%</p>	<p>県立学校 100%</p>
<p>地域学校協働活動推進員等が配置されている学校の割合 4.6%</p>	<p>地域学校協働活動推進員等が配置されている学校の割合 40%</p>

◆施策の概要

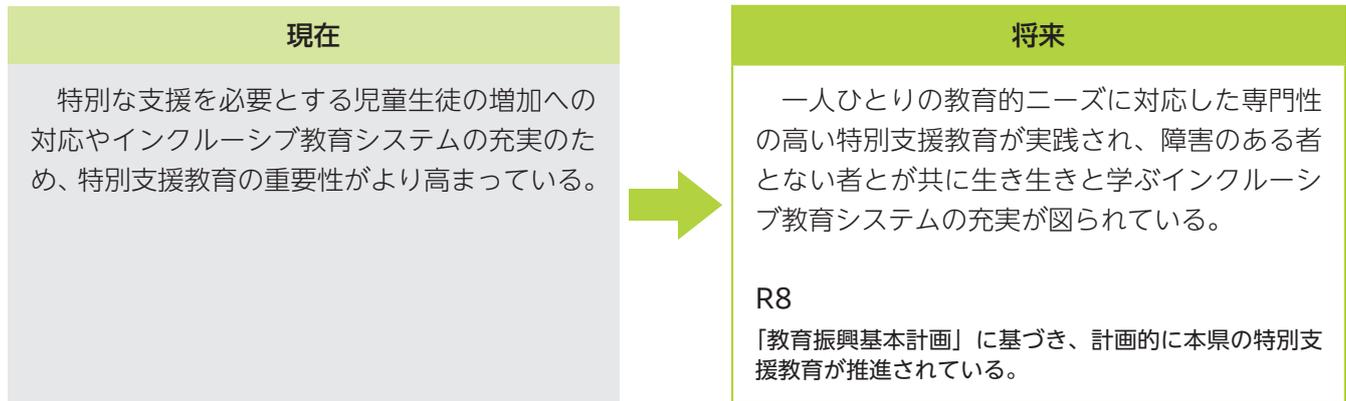
公立小中学校及び県立学校における教育の質を向上させるために、学校・家庭・地域が連携・協働して、学校の課題を共有しながら教育活動に取り組むコミュニティ・スクールの導入や、地域学校協働活動の取り組みを推進します。

(義務教育課／高校教育課／特別支援教育・児童生徒支援課／生涯学習課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
公立小中学校におけるコミュニティ・スクールの導入に取り組む市町村への支援  人口対策パッケージ	実施			
県立学校におけるコミュニティ・スクールの導入に向けた取り組みの推進  人口対策パッケージ	実施			
地域学校協働活動の取り組みの推進【再掲】  人口対策パッケージ	実施			

15 一人ひとりに応じた特別支援教育の推進

◆施策の目指す姿



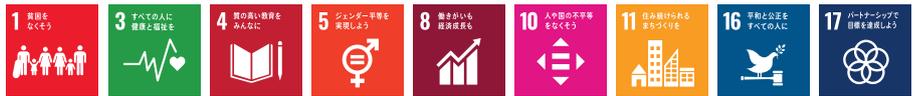
◆施策の概要

インクルーシブ教育システムの充実のため、児童生徒一人ひとりの障害の状態やニーズに応じた特別支援教育の推進に、計画的に取り組めます。

(特別支援教育・児童生徒支援課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
「やまなし特別支援教育推進プラン 2020」の 実現に向けた取り組みの推進  人口対策パッケージ	実施 			
一人ひとりの教育的ニーズに的確に対応した 特別支援教育の推進  人口対策パッケージ		実施 		

政策 3 共生社会化の推進【再掲】



◆政策の基本的な考え方

人口減少が続く社会で、支える側の人間をどれだけ増やせるかということが非常に大切です。自分ができるところで人を支える、できないことは人に支えてもらうという形の共生社会をつくることで地域社会の強靱化にもつながります。

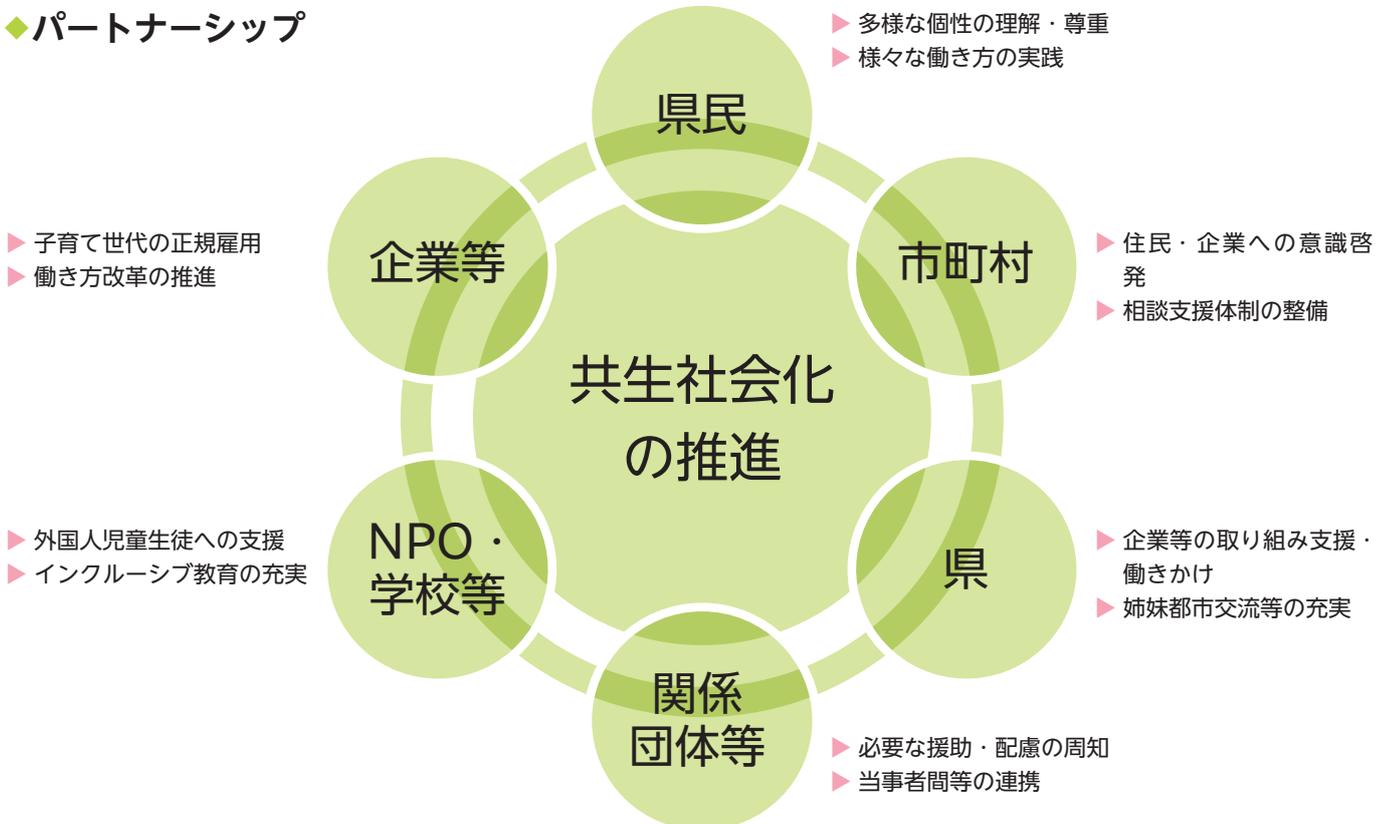
特に、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮できる環境づくりにより、自分らしく活躍できる女性の増加や、若年女性を中心とした本県への定住の促進といった効果も期待できます。

このため、男女が協力して子育てを行いながら仕事でも活躍できる働き方を実現できるよう、性別役割分担意識の解消など男女共同参画社会の実現に向けた意識改革や、男性の育休取得促進など企業等の取り組みへの支援・働きかけを行い、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めます。

また、年齢、性別、障害や疾病の有無、国籍等にかかわらず、それぞれの希望に応じて、就労や地域での活動が可能となり、社会の担い手として活躍することができるよう、就労支援や地域生活支援、生活と仕事の両立支援等の取り組みを進めます。

さらに、外国人住民が不安なく生活・活躍できるよう支援するとともに、子どもの頃から外国人と慣れ親しむ機会の提供等を通じ、多文化共生を推進します。

◆パートナーシップ



◆期待される政策効果

年齢、性別、障害や疾病の有無、国籍等にかかわらず、それぞれの希望に応じて、就労や地域での活動を行い、誰もが活躍できる環境が実現しています。

1 男女共同参画・女性活躍の推進【再掲】

◆施策の目指す姿

現在	将来
<p>固定的な性別役割分担意識が依然として存在しているほか、コロナ禍で雇用や収入に強い影響を受けた女性による相談件数が増加するなど、女性の地位向上に向けた取り組みが必要である。</p> <p>R2 社会全体が男女平等と感じる者の割合 9.3%</p> <p>R4 「山梨えるみんな」認定企業数 61 事業所</p>	<p>ジェンダーギャップ（性差による障壁）を解消するとともに、自覚する性別にとらわれずに一人ひとりが活躍できる社会が実現している。</p> <p>R8 社会全体が男女平等と感じる者の割合 30%</p> <p>「山梨えるみんな」認定企業数 110 事業所</p>

◆施策の概要

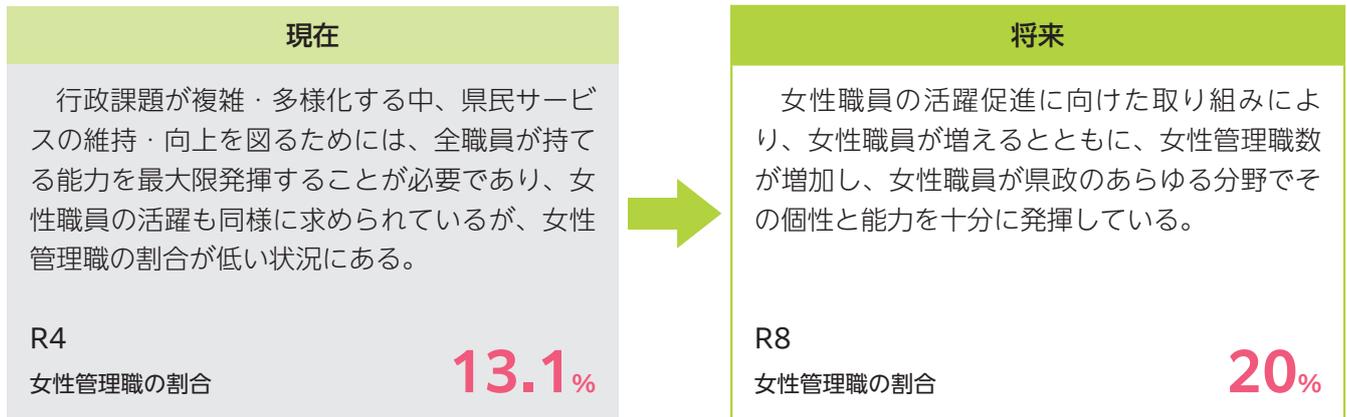
共生社会の実現に向けた大きな一歩である男女共同参画社会を推進するため、その大きな障壁となっている性別による無意識の偏見や思い込みの解消に向けた意識啓発や、女性による政治・経済・社会分野でのリーダーシップの機会確保などに、男女共同参画推進センターを中心に多様な主体と連携・協働しながら取り組めます。また、多様性理解の推進に向けて県全体で取り組む気運醸成を図るとともに、共生社会実現を推進する体制づくりに取り組めます。

(男女共同参画・共生社会推進統括官)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
アンコンシャス・バイアス解消に向けた若年層等への意識啓発  人口対策パッケージ	実施			
女性活躍推進ネットワーク会議の開催  人口対策パッケージ	実施			
女性活躍に資する講演会の開催や人材育成  人口対策パッケージ	実施			
県独自「山梨えるみんな」認定制度の運用、認定取得に向けたアドバイザーの派遣  人口対策パッケージ	認定・派遣			
配偶者等からの暴力防止に係る対策の実施  人口対策パッケージ	実施			
多様な主体との連携・協働による施策推進  人口対策パッケージ	推進			
共生社会実現に向けた「憲章」の制定及び多様性理解のための意識啓発  人口対策パッケージ	制定・啓発	啓発		
共生社会実現の推進体制の検討・整備  人口対策パッケージ	検討・整備			

2 県庁における女性管理職登用の推進【再掲】

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

「4つの取り組み⁶」により管理職に占める女性職員の割合を段階的に増やすため、女性職員を様々な職域に配置し、管理職となり得る女性職員を拡大するとともに、キャリア意識向上に向けた研修を実施し、能力と意欲のある女性職員を積極的に管理職に登用します。

また、仕事と家庭の両立のため、相談体制の確保や育児・子育て関連制度の周知、職場の理解促進等を図ります。

(人事課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
キャリア意識向上に向けた研修	実施			
仕事と家庭の両立支援	推進			
女性管理職の積極的な登用	実施			

⁶ 管理職に占める女性の割合を増やすための考え方。

- ・意欲ある女性職員を積極的に登用する
- ・管理職になりたい女性職員を増加させる
- ・管理職になりたい女性職員の割合を全職員に占める女性割合と同程度にする
- ・女性職員の絶対数を増やす

3 シニア世代の働く希望を叶える環境づくりやセカンドステージの活動支援【再掲】

◆施策の目指す姿

現在		将来	
<p>本県の高齢化率は31.2%（2022（令和4）年4月1日現在）であり、団塊の世代が全て後期高齢者となる2025（令和7）年には33.7%になると推計されており、介護予防の取り組みや就労支援が十分ではない。</p> <p>また、働く意欲のある高齢者が多様な働き方でその能力を発揮し、活躍できる労働環境が十分に整備されていない。</p>		<p>県民が介護予防の取り組みの重要性を理解し、健康で生き生きと暮らし続けている。</p> <p>人生100年時代を迎える中で、働く意欲のある高齢者がその能力を発揮して活躍できる労働環境が整備されている。</p>	
R3 介護予防に資する 通いの場の参加人数	9,517人	R8 介護予防に資する 通いの場の参加人数	20,000人
R2 65歳以上の就業率	29.8%	R7 65歳以上の就業率	33.5%

◆施策の概要

高齢者が自ら主体となって、「いきいき百歳体操」等、介護予防に効果的な体操や茶話会、趣味活動等、多様な取り組みを行う「通いの場」の立ち上げを支援し、介護予防とともに地域づくりの取り組みを推進します。

また、就労意欲の高い高齢者が増加していることから、高齢者が活躍できる労働環境を整備し、多様な働き方での就労を支援します。

（健康長寿推進課／労政人材育成課／生涯学習課）

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
通いの場の立ち上げ及び活動の促進	実施			
フレイル予防の取り組みの促進	実施			
老人クラブ活動に対する支援	支援			
県シルバー人材センター連合会の取り組みへの支援	支援			
高齢者の就労支援	支援			
山梨ことぶき勸学院の運営	運営			

4 障害者の就労支援の充実【再掲】

◆施策の目指す姿

現在	将来
<p>障害のある方の就職件数は、年々増加しているものの、障害のある方の持つ職業能力や適性が企業に十分に伝わらず、就職に結びつかないケースがある。</p> <p>また、障害のある方の平均工賃月額では障害者年金と合わせても経済的自立ができる環境にあるとはいえない。</p>	<p>障害のある方の就労に対する支援の充実により、障害のある方の職業意識・能力が向上するとともに、企業の理解が進み、身近な地域で生き生きと働くことができる。</p> <p>また、農福連携や産福連携の取り組みを通して障害者施設の生産活動が促進され、障害のある方の収入が向上している。</p>
<p>R4</p> <p>県内民間企業の障害者雇用率 2.2%</p> <p>県全体の平均工賃月額 19,181円</p>	<p>R8</p> <p>県内民間企業の障害者雇用率 2.5%</p> <p>県全体の平均工賃月額 25,000円</p>

◆施策の概要

障害のある方の円滑な就労や、職業意識・職業能力の向上を図るため、障害のある方の特性やニーズに応じた職業訓練や職業能力検定等を行うとともに、就職、職場定着を促進するため、障害者就業・生活支援センターや特別支援学校、ハローワークなどと相互に連携し、就職準備期から情報を共有し、職場体験の機会の提供や就業に伴う生活支援を行います。

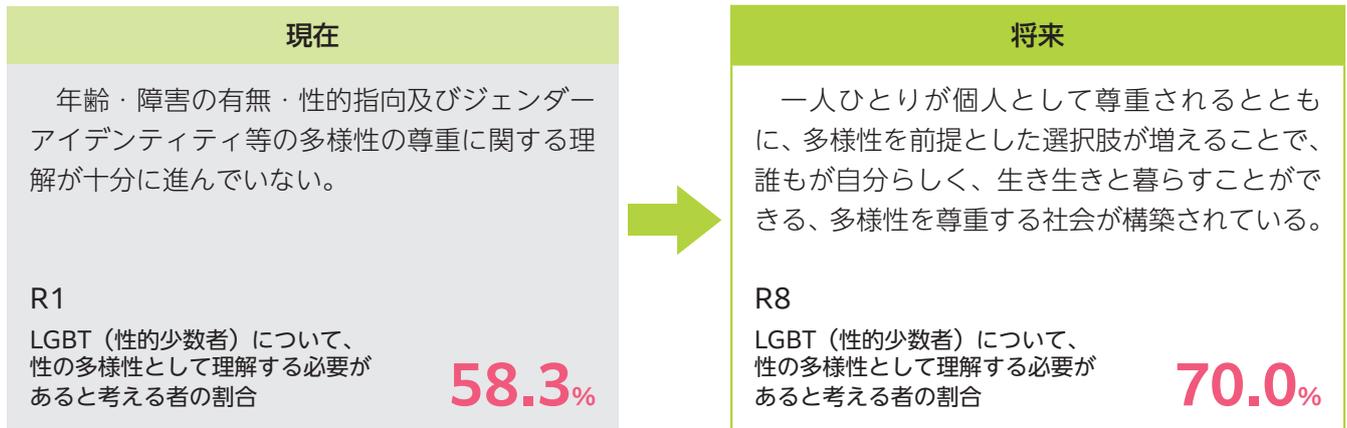
また、障害者施設で働く障害のある方の収入向上や就労機会の確保を図るため、農福連携の取り組みにより、労働力不足を補いたい農家との仲介や障害者施設への農作業の技術的な支援、農福連携商品のブランド化の支援を行うとともに、産福連携の取り組みにより、幅広い産業分野の企業と障害者施設の新たな連携の支援を行います。

さらに、障害のある方が、本人の意向や障害特性に応じて、身近な地域で就労できるよう関係機関等が連携（障害者雇用等推進会議）して、課題解決を図ります。

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
障害者を対象とした職業訓練の実施	実施			
障害者職業能力検定の実施	充実・支援			
障害者就業・生活支援センターを中核とした就業支援	支援			
農福連携の取り組み（マッチング・障害者施設への農作業の技術的な支援・商品のブランド化支援等）を中心とした 工賃向上支援	支援			
産福連携の取り組み（マッチング・工賃向上アドバイザー派遣・インセンティブ事業等）を中心とした工賃向上支援	支援			
関係機関等が連携（障害者雇用等推進会議）し、 障害のある方の意向や障害特性に対応した就労環境を整備	開催・実施			

5 年齢・障害の有無・性的指向・ジェンダーアイデンティティ等の多様性尊重【再掲】

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

誰もが自分らしく活躍できる多様性が尊重される共生社会の実現を推進するため、一人ひとりの「選択自由度の最大化」と「参画障壁の最小化」を目指した意識啓発や制度整備等に取り組みます。

多様な性への県民理解の浸透を図るとともに、性的少数者の方々がパートナーと充実した生活を営むための一助とするため、「パートナーシップ宣誓制度」を導入します。

障害や障害のある方への理解を深め、障害を理由とする差別を解消するため、学校等における障害のある方とない方が交流する機会の創出や、県民や企業等へ障害に対する正しい知識や適切な配慮に関する普及啓発、県及び市町村に配置する相談員の資質の向上を図ります。

また、急速な高齢化の進展に伴い認知症の方が増加している現状等に鑑み、認知症への正しい理解や、認知症の方や家族を温かく見守る活動を促進するとともに、認知症サポーター等が支援チームを作り、地域で暮らす認知症の方やその家族の支援ニーズにあった具体的な支援につなげる仕組みである「チームオレンジ」の立ち上げを支援するなど、認知症との共生に努めます。

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
共生社会実現に向けた「憲章」の制定及び多様性理解のための意識啓発【再掲】 👥 人口対策パッケージ	制定・啓発	啓発		
共生社会実現の推進体制の検討・整備【再掲】 👥 人口対策パッケージ	検討・整備			
障害や障害のある方への理解の促進 👥 人口対策パッケージ	実施			
手話言語の普及・啓発	実施			
性の多様性に関する意識啓発 👥 人口対策パッケージ	意識啓発			
パートナーシップ宣誓制度の導入 👥 人口対策パッケージ	導入・実施			
認知症への理解の促進【再掲】	理解促進			
チームオレンジ設置への支援【再掲】	実施			

6 多文化共生社会づくりに向けた支援と環境整備【再掲】

◆施策の目指す姿

現在		将来	
<p>在留外国人数が増加傾向にある中、言葉の壁や文化の違いなどによる悩みを抱える外国人住民が少なくない。</p> <p>全国的には、技能実習生を安価で単純な労働力とみなして、劣悪な労働環境を強いる事業者もある。</p> <p>日本語能力の欠如は生活の支障に直結するにもかかわらず、ほとんど日本語を使えない外国人が一定数存在する。</p> <p>言葉の壁により外国人住民が得られる情報は限られるほか、心の壁により生きづらさを感じている外国人住民は少なくないものの、彼らを支援する体制は十分とはいえない。</p>		<p>外国人住民が自己肯定感を持って不安なく生活・活躍できる多文化共生社会が実現している。</p> <p>本県においては、外国人技能実習生に係る労働環境の適正化が浸透し、実習生が自分らしさを発揮できるとともに、健全な人間関係を構築している。</p> <p>外国人住民が、日本語を習得し、生活に必要な情報を容易に入手できるようになっている。</p> <p>全てのライフステージにおける切れ目のない外国人支援が可能となる体制が整備されている。</p>	
R4		R8	
外国人相談支援センター相談件数	380件	外国人相談支援センター相談件数	600件
市町村日本語教室設置数	13教室	市町村日本語教室設置数	19教室
SNSプラットフォーム登録者数	100人	SNSプラットフォーム登録者数	500人
外国人地域生活サポーター 1人当たり対応件数	18件	外国人地域生活サポーター 1人当たり対応件数	22件
R3			
やまなし労働環境適正化推進 ネットワークへの参加団体数	71団体	やまなし労働環境適正化推進 ネットワークへの参加団体数	120団体

◆施策の概要

外国人住民が安心して暮らせるとともに、「第二のふるさと」と思ってもらえるようにするため、外国人相談支援センター等による相談支援を行います。

外国人が安心して働き、活躍できる山梨県の実現を目指す「やまなし労働環境適正化推進ネットワーク」の輪を拡げます。

「日本語教育推進県やまなし」の旗印の下、市町村と連携し、生活者及び入国後間もない外国人住民が速やかに日本語教育を受けられるよう、地域日本語教育の体制整備を図り、外国人住民の日本語習得を支援します。

SNSを活用した効果的な情報提供手段の確立を図るとともに、市町村や国の機関とも連携して、行政情報の速やかな多言語提供を推進します。

全てのライフステージにおいて外国人を支えるため、多文化ソーシャルワーカーや外国人地域生活サポーターを育成し、地域における支援体制を整備します。

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
外国人相談支援センターの設置	設置			
多文化ソーシャルワーカーの育成・活動支援	育成・活動支援			
外国人地域生活サポーターによる支援	支援			
やさしい日本語講習の開催	開催			
やまなし労働環境適正化ネットワーク参加団体における 情報共有や勉強会の開催	開催			
地域日本語教育の推進	推進			
SNS プラットフォームの周知	周知			
行政情報の多言語化促進	促進			

7 多文化共生コミュニティづくりの推進【再掲】

◆施策の目指す姿

現在	将来
<p>外国にルーツを持つ子どもたちが、地域に溶け込めず、母文化コミュニティの中だけで生活している事例が見受けられる。</p> <p>外国人住民と日本人住民との間に心の壁が存在し、両者の交流が十分とはいえない。</p> <p>県民の中には、文化や習慣の違いを受け入れられず、排他主義的な思考に陥ってしまう者もいる。</p>	<p>外国にルーツを持つ子どもたちがコミュニティの輪を拡げ、地域社会とつながっている。</p> <p>外国人住民が地域社会に円滑に溶け込み、全ての人が自分らしさを発揮できる人間関係づくりが進んでいる。</p> <p>国籍や出自の区別なく、相互に違いを受け入れ、足りないところを互いに補い合える地域社会が形成されている。</p>
<p>R4</p> <p>県内自治体等外国人交流イベント開催数 1回</p> <p>日本人親子を対象とした研修会・交流会の参加者数 —</p>	<p>R8</p> <p>県内自治体等外国人交流イベント開催数 10回 (R5～8累計)</p> <p>日本人親子を対象とした研修会・交流会の参加者数 100人/年</p>

◆施策の概要

外国にルーツを持つ子どもたちに対して、地域とのつながりを醸成する様々な取り組みを実施するとともに、外国人住民に対しても、お祭りなど地域の行事への積極的参加を促すことにより、コミュニティの中に留まることなく、社会の一員として活躍できる環境づくりを図ります。

お祭りなど地域の行事への外国人住民の積極的参加を促し、国籍による隔たりのない人間関係が構築されるような環境整備を促進します。

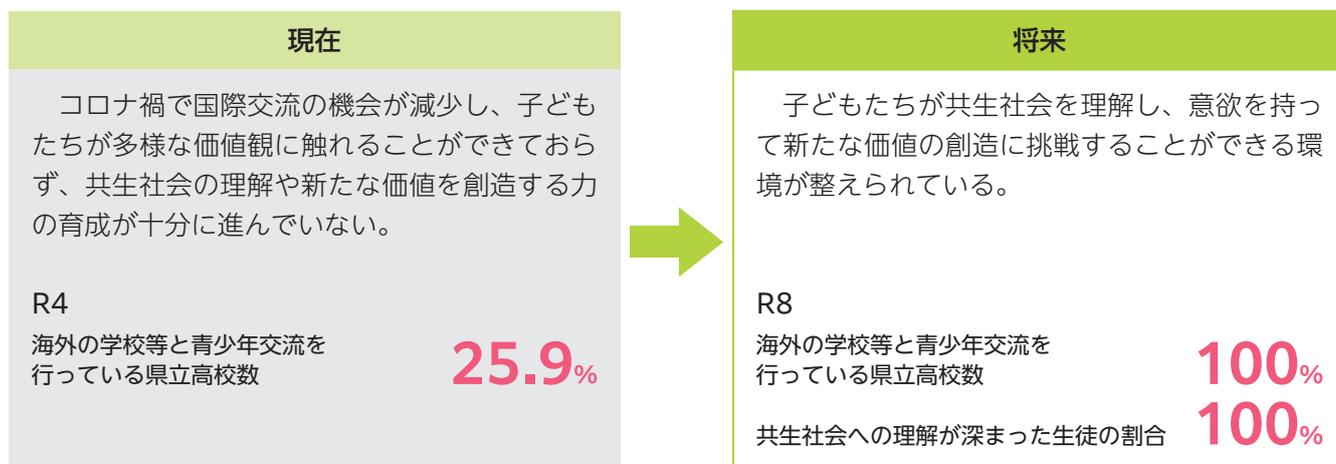
あらゆる機会を捉えて、広く県民を対象に「やまなし多文化共生社会実現構想」の周知を図り、自他尊重や共生の精神を醸成し、多文化共生に係る意識改革を図ります。

(男女共同参画・共生社会推進統括官／子育て政策課)

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)			
	R5	R6	R7	R8
外国人児童・生徒等への支援 👨👩👧👦 人口対策パッケージ	支援			
保育現場における保育サービスの多様化に対する支援 (国際保育の推進) 【再掲】 👨👩👧👦 人口対策パッケージ	支援			
多様な主体と連携した交流イベントの開催・支援	開催・支援			
「やまなし多文化共生社会実現構想」の周知	周知			
日本人親子を対象とした研修会・交流会等の開催	開催			

8 共生社会で活躍する人材の育成【再掲】

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

次代の共生社会を担う子どもたちが共生社会の理解と将来への挑戦意欲を育成するために、多彩な背景を有する国内外の人々と出会い、多様な価値観に触れ、将来の挑戦・活躍へのモチベーションを高められる取り組みを推進します。

青少年の国際交流活動を活性化させるため、県立国際交流・多文化共生センターを活用して、青少年が姉妹友好地域について学び、交流できる機会と場を提供します。また、子どもたちの実践的な国際理解教育などの充実を図ります。

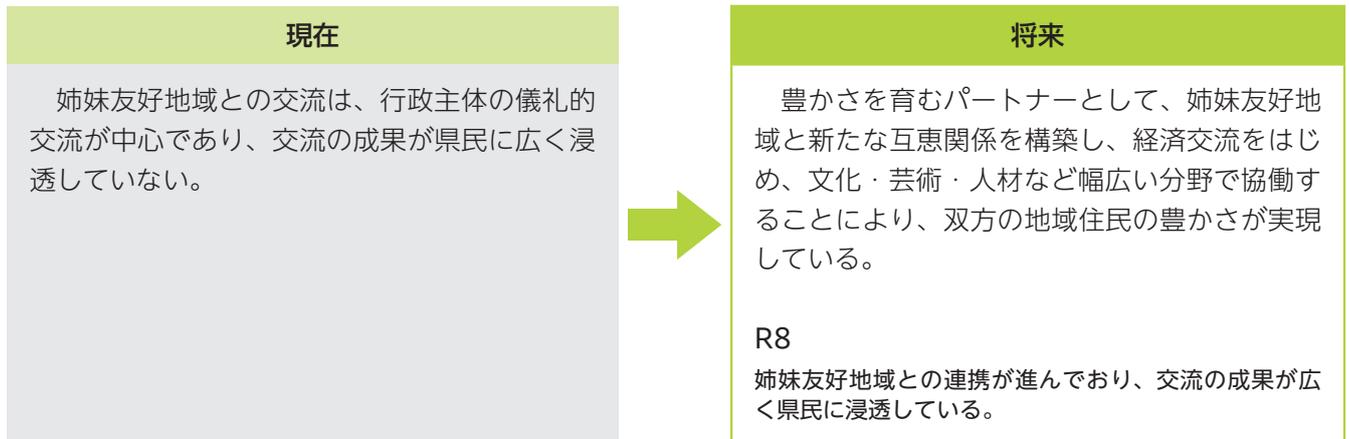
(高校教育課/国際戦略グループ)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
海外の姉妹友好地域との青少年交流	検討・実施	実施		
姉妹友好地域との対面・オンライン交流等の実施	実施			
地域の文化や産業を支えるグローバル人材の育成	実施	実施・検証	実施	
県立高校における国際バカロレア（IB）の実施	実施			
アントレプレナーシップ教育 ⁷ 、キャリア教育の充実	実施	実施・検証	実施	
県立国際交流・多文化共生センターを活用した国際交流の実施	実施			

⁷ ここでの「アントレプレナーシップ教育」とは、起業や社会課題解決等、新たな価値を生み出す姿勢や発想・能力等（アントレプレナーシップ、起業家精神）を身に着けるための教育をいう。

9 「姉妹都市2.0」への発展【再掲】

◆施策の目指す姿



◆施策の概要

姉妹友好地域との新たな互惠関係を構築し、姉妹友好地域との交流を県民の豊かさに結びつけるため、周年記念事業を契機に姉妹友好地域と覚書等を締結し、本県と姉妹友好地域が相互に連携できる分野について取り組みを進めます。

(国際戦略グループ)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
周年記念事業を契機とした覚書等締結	実施			
覚書等に基づいた取り組み支援・実施	支援・実施			